

加速する温暖化と災害・防災情報の現状

専門研究員 渡部 英洋

目次

- | | |
|-------------------------|-----------------|
| 1. はじめに | 4. 日本の温暖化の現状と影響 |
| 2. 加速する温暖化と見通し | 5. 防災気象情報等の現状 |
| 3. 2024年上半期の世界の災害と保険の課題 | 6. おわりに |

1. はじめに

地球温暖化は今年も加速しており、7月には世界の平均気温が観測史上最高を記録した。海水温の上昇とともに、南極などでの異常高温が原因とされる。

国連機関が今後の気温の上昇見通しに関するレポートを公表し、警告を発している一方で、世界各国の諸事情等から温暖化リスクへの認識度合いに格差がみられるなど、温暖化対策への取り組みには課題が多い。

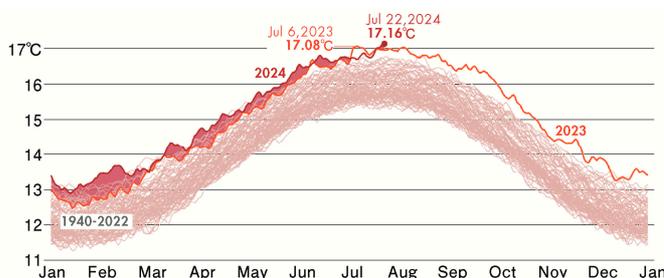
温暖化の加速によって今年も世界各地で異常気象に伴う暴風雨・山火事などの災害が多発しており、保険分野にも様々な課題が生じている。わが国でも記録的雨量による洪水等が発生しており、防災意識を一層深めることが重要となるが、本稿では今年を中心とした温暖化の現状と、防災情報の今後の方向性に関する直近の整理に関して再確認する。

2. 加速する温暖化と見通し

(1) 最高気温の記録更新が続く要因

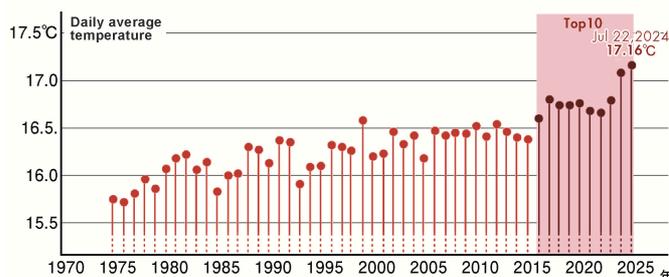
陸地の多い北半球が夏季となる7～8月が世界の平均気温が最も高くなる時期となる。欧州連合（EU）の気象情報機関「コペルニクス気候変動サービス」によると、今年の7月22日、世界の1日の平均気温は17.16℃と過去最高を記録した（図表1）。また、この1日平均気温の年間最高日の1位から10位までは、

（図表1） 日次世界平均地表気温の推移



（出典） Copernicus 「New record daily global average temperature reached in July 2024」 (25th July 2024)

（図表2） 世界の年間最高日平均気温



（出典） 図表1に同じ。

2015年から2024年までの10年間で占められ、特に2023年と2024年は極端に高い気温を記録している（図表2）。この急激な上昇は、蓄熱による海水温の上昇に加えて、同機関によると南極大陸での大部分で平均をはるかに上回る気温となっていることが要因と分析している。

7月中旬以降、南極大陸では気温が平年を約

10℃上回った地域もあり、最も異常な状況が続いているのは東南極の一部で、通常の間平均気温は約-50℃から-60℃の間だが、8月初めの時点で約-25℃から-30℃の間を記録した¹。

地球上の氷の大部分は南極大陸に蓄えられており、それがすべて溶けると、世界の平均海面が45メートル以上も上昇するとされる²。氷の海洋への流出を防ぐダムのような役割を果たしている棚氷も、南極域の海水温の上昇によって融解が進んでいるため、従来の想定を超えて急激に流出が進む恐れが指摘されている。地球上の他のどの場所よりも壊滅的な海面上昇を引き起こす可能性の高い南極大陸において、真冬で夏のような高温が続くことは憂慮すべき事態といえる。

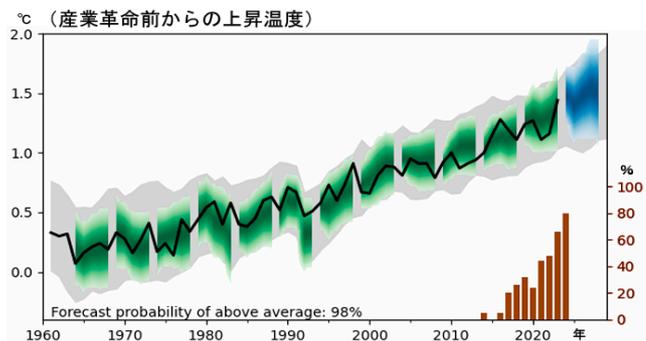
今年の気温の最高記録は、エルニーニョ現象が消滅し、寒冷化の要因となるラニーニャ現象に移行しつつある状況下で発表されたもので、人為的な要因による気候危機の影響の大きさを浮き彫りにしている。

(2) 今後数年の見通し

今年の6月5日には世界気象機関(WMO)が2024年から2028年までの時期を中心とした気候予測にかかる新しい報告書「Global Annual to Decadal Climate Update 2024-2028」を発表した。

これによると地球の地表面の気温は、2024年から2028年の5年間で記録的に高い水準が継続し、1991年から2020年の基準をはるかに上回る水準にとどまる可能性が高い(図表3)。この5年間の各年の世界地表面付近の年間平均気温は、1850年から1900年の産業革命前の期間よりも1.1℃から1.9℃(90%信頼区

(図表3) 世界の平均地表面付近気温



(出典)「WMO Global Annual to Decadal Climate Update 2024-2028」Figure 4

間) 高くなると予測されている。

2024年から2028年にかけての年平均の世界地表面付近温度が少なくとも1年間でパリ協定の1.5℃を超える確率は80%であり、「予測時点から今後5年間」のその確率は時間とともに増加している(図表3の棒グラフと右側の縦軸)。

今後5年間で、少なくとも1年が観測史上最も暑い年である2023年を超える可能性は86%であり、2024年から2028年の5年間の平均が過去5年間よりも高くなる確率は90%としている。(図表3のように過去の予測範囲(網掛け部分:90%の信頼領域)に実際の観測値(折れ線)が納まっていることから予測信頼度が高い。)

この報告書の発表に際し、WMOはそれまでの過去12か月(2023年6月~2024年5月)の世界の平均気温も記録上最高となり、産業革命前の平均を1.63℃上回った旨を言及している。強いエルニーニョ現象によって押し上げられた面に言及しつつ、今後はラニーニャ現象の発生にともなう熱帯太平洋での寒冷化が進むことを予測したうえで、報告書は今後

1・2 「'Astonishing' Antarctica heat wave sends temperatures 50 degrees above normal」CNN (August 3, 2024) <https://edition.cnn.com/2024/08/03/climate/antarctica-heat-wave-sea-level-rise/index.html>

南極西部に位置するスウェイツ氷河は、融解すれば壊滅的な海面上昇をもたらすとして「終末氷河」と呼ばれているが、予想外の形で急速に融解が進んでおり、この氷河のすべてが融解しただけでも、約3メートルの海面上昇をもたらすとされている。

5年間の予測を立てたものであり、この予測は温室効果ガスによる温暖化が続くことを反映させたものと述べている。

さらにWMOのコ・バレット副事務総長は「この統計は、パリ協定で設定された目標を達成するための軌道から大きく外れているという現実がある。温室効果ガスの排出削減のために、我々は早急に、より多くの対策を打たなければならない。さもなければ、何兆ドルもの経済的コスト、より極端な天候による何百万人もの命、環境と生物多様性への広範な損害など、ますます重い代償を払うことになる。」と警告している。

3. 2024年上半期の世界の災害と保険の課題

(1) アメリカでの暴風雨の増大と前例のない地域での発生

アメリカの保険会社AONの2024年上半期レポート³によると、世界全体の上半期の自然災害による経済損失額（暫定額）は約1,170億ドルとなり、21世紀上半期の平均額1,370億ドルを下回った。この内訳は能登半島地震を除けば殆どが暴風雨・洪水であり、特にアメリカのSCS（対流性暴風雨）が多くを占めている（図表4）。

アメリカのSCSは、4月から5月にかけて過去2番目に多い発生数（801個）を記録した竜巻によるものが中心となっており、山火事同様、温暖化による熱波が多発化の一因となっている。

アメリカ以外では中国、ドイツ、UAE（アラブ首長国連邦）等の中東、ブラジル等で洪水が発生、中国で雪害が発生しているが、洪水の多くが温暖化とジェット気流の蛇行等に起因する前例のない降雨が原因となっており、インフラの不備と、十分な洪水防止対策の長期的な投資

（図表4）2024年上半期の経済損失額の大きい災害

日付	災害	場所（国）	経済損失額 (2024 \$ bn)
01/01	能登半島地震	日本	17.9
06/09-07/14	中国南部と中部の洪水	中国	6.3
03/12-03/16	SCS（対流性暴風雨）	米・北東部	5.9
06/01-06/07	南ドイツ洪水	ドイツ南部	5.4
05/06-05/10	SCS	米・全国	5.0
05/17-05/22	SCS	米・全国	4.8
04/08-04/17	洪水&SCS	中東（UAE等）	3.2
01/08-01/10	SCS	米・全国	2.9
05/25-05/26	SCS	米・全国	2.8
02/04-02/08	雪害	中国・日本	2.75
04/06-04/12	SCS	米・全国	2.75
05/27-05/29	SCS	米・南西部	2.6
03/29-04/05	SCS	米・中西部	2.5
05/30-06/01	SCS	米・南部	2.5
04/28-05/03	洪水	ブラジル	2.45

（出典）AON「Global Catastrophe Recap（First Half 2024）」

と維持の欠如が災害の甚大化を招いている。

なかでも4月15日にUAEのドバイで発生した歴史的な洪水はドバイ空港が冠水して一時機能不全に陥り、急速に成長する都市における不十分な排水インフラと、より適切な適応策の必要性が求められるという社会経済の問題を浮き彫りにした。温暖化の進行による気候変動が現代社会に及ぼす潜在的な影響という点で、世界の各地で今後起こりうる災害の典型例といえよう。

(2) 保険給付と加入の状況

2024年上半期の世界の自然災害に対する保険金支払いは、アメリカの暴風雨被害が上位を占める（図表5）。近年のSCSや台風被害の多発傾向等からアメリカ全体の保険の普及

3 AON「Global Catastrophe Recap First Half 2024」(July 18, 2024)

(図表5) 2024年上半期の保険給付額の大きい5大災害

日付	災害	場所(国)	保険給付額 (2024 \$ bn)
03/12-03/16	SCS	アメリカ	4.7
05/06-05/10	SCS	アメリカ	4.0
05/17-05/22	SCS	アメリカ	3.8
06/01-06/07	南ドイツ洪水	ドイツ	2.7
05/25-05/26	SCS	アメリカ	2.3

(出典) AON「Global Catastrophe Recap (First Half 2024)」

率が相対的に高いことも反映しており、結果的に世界全体の合計でも上半期の損害額への保険の貢献度(てん補率)が高くなっている。また、暴風雨被害は洪水と異なり、追加加入をせずに一般の住宅分野の保険での対象となることにもよる。

アメリカ以外の上半期災害では保険てん補率が低くなっている。保険の普及率が低いことやこれまで災害の発生例が少なく保険加入の必要性の認識が乏しい地域で発生したことも要因であるが、特に南ドイツの6月の洪水では図表4・5のとおり約50%程度のてん補率となっている。ドイツでは洪水保険の加入率の低迷が課題として検討が続けられており、同国における過去の経緯および保険加入促進に向けた議論の状況について、我が国における洪水リスクと保障のあり方の面で参考となるとも考えられ、以下に概要を記すこととしたい。

(3) ドイツの洪水保険の現況と議論の状況

① 洪水被害の甚大化

ドイツにおいては2002年のエルベ川洪水の際に、連邦政府が全ての被災者に対し、損害額の100%の公的支援金の給付を行った。これによって国民の災害保険へ自ら加入する意

識の低下がみられたため強制加入が検討されたが、明確な方針が示されず議論が停滞した。

その後、2008年のバイエルン州洪水でも州政府が公的支援を行ったことから州政府の財政が悪化し、州政府とGDV(ドイツ保険協会)間で、保険加入を促進させるため「自然災害保険加入者の保険引受対象外財物に損害が発生した場合のみ、公的支援金を給付」と決定した。また、2013年にも甚大な洪水被害が生じたが、当時も国民の約半数が災害発生時には何らかの公的支援を受けることができると考えており、加入の必要性自体が十分意識されていない状況で、洪水保険の加入率は、2012年の時点で32%(2002年に19%)にとどまっていた。

その後、2021年7月にドイツ史上最も被害の大きい自然災害とされる壊滅的な洪水が発生し、洪水保険の加入率は、直後には加速的な上昇傾向が見られたが、今年6月の南部の洪水時点では全国平均で50%を漸く超えたばかりで、被害の大きかったバイエルン州では洪水保険の加入率は47%(2021年以前は38%)にとどまっていた。

② 保険加入率向上への議論

このような状況を受け、洪水保険の加入促進のあり方が議論されているが、GDVは従来から、洪水保険加入の強制化だけでなく、予防措置と保護措置を含む全体的な概念を提唱している。全体的なリスク管理面のパッケージが必要とし、具体的にはリスクの高い地域での建築禁止、洪水に強い建築材料の使用義務、建築許可のための気候リスク評価、建物の災害損傷に対する耐久性を示す自然災害証明書などを挙げており、これらに法的拘束力をもたせることと一体的に保険加入を推進することが、保険収支面に破綻をきたさないために必要という主張である⁴。

⁴ <https://www.gdv.de/gdv/themen/klima/forderungskatalog-was-bund-laender-und-kommunen-fuer-hochwasserpraevention-tun-koennen-116990> (GDV(ドイツ保険協会)2024年6月3日付)

今回の洪水を受け、GDVはあらためてリスクのひっ迫した地域での新規建設の中止に関して法定化を含めて要望している。

最近、保険会社が洪水保険を提供することを義務付ける（加入選択の自由は契約者側にある）という妥協案が連邦側から提案されている。GDVが提案する全体的なコンセプトは、さらなる予防と気候影響への適応、自発的な保険適用、極端な自然災害が発生した場合の民間保険会社と国家間のリスク共有という3つの要素で構成されており、この点を含めて今後議論が深められる状況にある。

なお、GDVは、フランスで実施されている包括的な強制加入保険「CatNat」（巨大自然災害保険制度）についてコメントしており、ドイツで同様の制度を導入する場合の課題等を述べている⁵。

③ 日本における教訓

我が国においては、国民の意識・土地造成面の事情等、様々な制約が考えられるが、リスク区分による保険引受の検討のみでなく、ドイツ保険業界が提唱するように、たとえば高リスク地域での建築禁止、耐久財の使用義務等、法的な規制強化を含め、自然災害防止計画・洪水防止システムと一体となった保険・共済の引き受けのあり方を提唱すること

は、気候変動時代において我が国にとっても有意義と考えられる。

また、ドイツにおいては上記のように過去に被災者に対して厚い公的給付を行ったため、住民のその給付に期待する意識が強まり、私有財産の損害に対する自助努力としての備え（保険・共済）が不足することとなった。防災の基本は自助、共助、公助のバランスが重要であり、私有財産の損害を補填はあくまで自助で、公助は被災時の緊急避難・仮住まいや日頃の防災計画に重点を置くべきであろう⁶。

4. 日本の温暖化の現状と影響

日本においても今年の夏は記録的な高温となり、7月の観測値では、全国153の気象台等のうち62地点で、月平均気温が7月として歴代1位の高温となった。また、日本の月平均気温の基準値からの偏差は+2.16℃で、統計を開始した1898年以降の7月として、昨年の記録を更に上回り、最も高かった（図表6）。

この気温の高さに加えて、7月は日射量の多さと暖かく湿った空気の影響等により、日本近海の海水温がかなり高くなり（図表7）、多くの海域で7月としての最高を記録した。

特に三陸沖は2022年秋以降海洋内部の水温が記録的に高くなり、昨年（2023年）7月

5 <https://www.gdv.de/gdv/medien/medieninformationen/warum-das-franzoesische-catnat-system-keine-blaupause-fuer-deutschland-ist--178400> (GDV 2024年6月6日付)

CatNat（巨大自然災害保険制度）…国家の無制限保証を備えた自然災害保障にかかる強制加入制度。通常の財産保険に加えて、財産保険料の12%の金額と法律で定められている賦課金を支払い、パリの省庁間委員会によってイベントが自然災害と宣言された場合に保険金が支払われる。気候変動や異常気象により、この制度は長年にわたって赤字であったため、2025年には20%に大幅に引き上げられる予定で、GDVはCatNatシステムの安定性が危険にさらされている点を指摘している。また、GDVは同システムが強制加入制となっている背景として、ドイツとフランスの憲法上の基盤の相違（フランス憲法には「国家は、国家的大災害から生じる負担を負うすべてのフランス国民の連帯と平等を宣言する」と記載されていて、ドイツにはこの規定がない。）を挙げている。さらに、CatNatシステムの優れている点は自然災害のリスクが総合的に考慮されていて、同保険料の一部を財源とする基金（バルニエ基金）から防災措置に要する費用等に対する補助がなされるが、これは自然災害のリスクを全国民で負担する発想に基づくもので、「保険」だけでは不十分であるという洞察は、まだドイツ連邦・州には届いていないとしている。

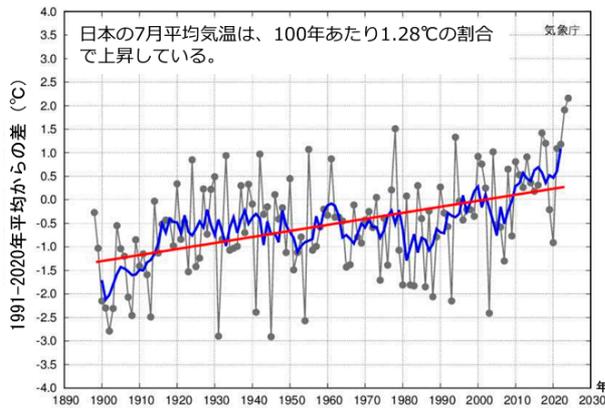
6 能登半島地震の発生時、損保において特約となっている地震保険の加入率の低さが問題となり、私有財産再建への被災者生活再建支援金の給付拡充の是非が議論されたが、自然災害全般の共通の課題といえる。

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0UA217Y20R20C24A2000000/>

<https://nordot.app/1128231687619052054>

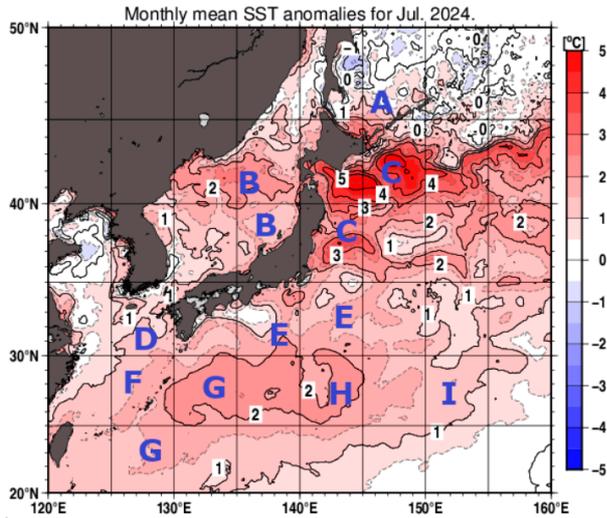
https://www.youtube.com/watch?v=Vshxl_86RU8 (24:30より)

(図表6) 日本の7月平均気温偏差の長期変化



(出典) 気象庁HP

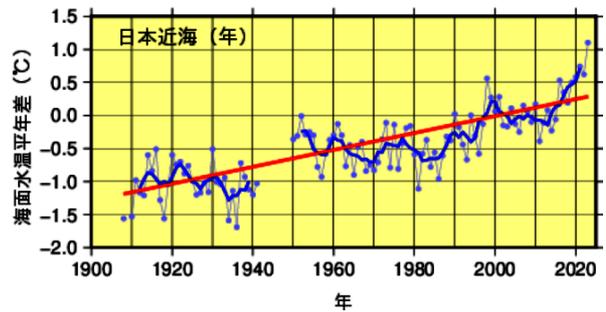
(図表7) 2024年7月の海面水温の平年差



(出典) 気象庁HP

には平年より約10℃も高い海中水温が観測された。温暖化による偏西風の蛇行が黒潮の三陸沖への蛇行の主因となり、今年も昨年引き続き、平年よりかなり高い水温となった。上昇率は世界一の水準となっており、サケ・サンマ・イカ・ホタテ等、漁業への影響が深刻化している⁷。

(図表8) 日本近海の海面水温の平年差推移



(注) 平年値は1991年～2020年の30年間の平均値
(出典) 気象庁HP

図表8は2023年までの日本近海の平均海面水温の平年差であるが、2023年は突出していた。日本近海における、2023年までのおよそ100年間にわたる海域平均海面水温（年平均）の上昇率は、+1.28℃/100年であるが、この上昇率は、世界全体で平均した海面水温の上昇率（+0.61℃/100年）よりもかなり大きい。この海水温の高さが今年も継続し、ジェット気流の北方蛇行と相まって、日本の今夏の異常気象の原因・災害の激甚化をもたらした一因とされる⁸。水蒸気的大量供給による線状降水帯等の集中豪雨の頻発化、南方海域の高水温による台風の強大化、東京等沿岸地域での落雷の発生数の多さ⁹等につながっていると指摘されている。

自然災害の状況を見ると、今年も山形県・秋田県での洪水、台風10号に伴う全国的な土砂崩れ被害等、極端な集中豪雨に伴う災害が頻発している。国土交通省の報道発表では、令和5年に土砂災害は1,471件発生し、平成26年から令和5年までの10年間の年間平均発生件数はその前の10年間平均の約1.25倍に増加している。今後さらに増加傾向が続くことを

7 NHK「世界三大漁場・三陸の海に起こる異変～世界一の海水温上昇」（2024年7月9日）
<https://www.nhk.or.jp/morioka/lreport/article/003/42/>

8 気象庁「令和6年7月以降の顕著な高温と7月下旬の北日本の大雨の特徴と要因について」（2024年9月2日）

9 日本経済新聞「東京の7月の落雷、過去7年の8.5倍 高海水温が影響か」（2024年8月19日）
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0UE143IV0U4A810C2000000/>

(図表9) 警戒レベル相当情報の体系・名称案

事象	外水氾濫		内水氾濫	土砂災害	高潮
	氾濫による社会的影響 大の河川（洪水予報河川429河川、水位周知河川1, 774河川）	左記以外の河川（注）			
情報種類	洪水に関する情報 「洪水危険度」	大雨浸水に関する情報 「大雨危険度」		土砂災害に関する情報 「土砂災害危険度」	高潮に関する情報 「高潮危険度」
発表単位	河川ごと	基本的に市町村ごと		基本的に市町村ごと	沿岸ごと又は市町村ごと
警戒レベル相当情報	5相当	レベル5 氾濫特別警報	レベル5 大雨特別警報	レベル5 土砂災害特別警報	レベル5 高潮特別警報
	4相当	レベル4 氾濫危険警報	レベル4 大雨危険警報	レベル4 土砂災害危険警報	レベル4 高潮危険警報
	3相当	レベル3 氾濫警報	レベル3 大雨警報	レベル3 土砂災害警報	レベル3 高潮警報
	2相当	レベル2 氾濫注意報	レベル2 大雨注意報	レベル2 土砂災害注意報	レベル2 高潮注意報

(注) 氾濫による社会的影響が大きい河川の外水氾濫を左端の洪水に関する情報とするが、それ以外の河川の外水氾濫は規模が小さく、内水氾濫と同じようなタイミングで危険度が高まると考えられ、市町村単位で発表する大雨浸水に関する情報に統合して情報をシンプルにすることが適切という考え方により整理されている。

(出典) 「防災気象情報に関する検討会」とりまとめ資料（令和6年6月18日）より抜粋

想定し、ハザードマップを日ごろから確認しておくとともに、キキクル¹⁰の情報に従来以上に細心の注意を払う必要がある。

5. 防災気象情報等の現状

(1) 簡潔で分かりやすい情報体系へ

温暖化による異常気象・災害が頻発する状況下で、気象庁や都道府県等が発表する防災気象情報を真に防災に活用するための工夫がより必要となっているが、近年、数々の自然災害を経験する中で情報数が増加し、複雑化によって分かりにくくなっている点が指摘されてきた。このため、防災気象情報を、情報の受け手が主体的に判断し、具体的に対応できるよう、簡潔な体系に整理するという観点で、「防災気象情報に関する検討会」が気象庁において開催され、今年6月18日に取りまとめ結果が公表された。

図表9は取りまとめにおける警戒レベル相当情報の名称案であり、①警戒レベルを併記

(図表10) 警戒レベルの定義

警戒レベル	とるべき行動	危険度分布
5	命の危険 直ちに安全確保!	災害切迫
4	危険な場所から全員避難	危険
3	危険な場所から高齢者等は避難	警戒
2	自らの避難行動を確認	注意
1	災害への心構えを高める	—

(出典) 気象庁ホームページより抜粋

し、避難行動の切迫度が端的に伝わること、②「警報」「大雨」等の社会に定着したワードは残すこと、③情報の意味合いが理解できなくなるに程度に極力短くする（シンプルにすること、という視点で名称案がまとめられており、事象の区分は「氾濫」、「大雨」、「土砂災害」、「高潮」の名称が分かりやすいという整理である。

今後、本年度内を目途に名称が最終決定され、必要な法改正・周知期間を経て2026年を目途に運用が開始される予定であり、今後の報道内容に留意が必要である。

10 大雨による土砂災害・浸水害などの危険度を5段階で色分けして地図上にリアルタイム表示するシステム

(2) 線状降水帯の呼びかけの現状

同一地域に連続的に線状に雨雲が発達し続け、顕著な大雨をもたらす現象として、「線状降水帯」が用語として近年一般に広く浸透してきたが、これも温暖化によって水蒸気の供給量が増加していることが要因となって頻発化しているものである。現在は線状降水帯の発生は「顕著な大雨に関する気象情報」として発表されているが、前述の防災気象情報の検討においては、「極端な現象を速報的に伝える情報」として「気象防災速報」という名称に統一し、「線状降水帯」などのキーワードを付すことで分かりやすくする方向で整理されている。

線状降水帯の正確な予測は困難だが、予測技術の開発を進め、気象庁は今年の5月から都道府県単位での呼びかけを実施している（以前は「九州」等、広域地区単位）。

図表11は最近3年間の実績であるが、今年（令和6年）は8月末の台風10号の来襲前の段階で44回の呼びかけを行っている。線状降水帯の定義上の適中率は低いものの、極端な

(図表11) 線状降水帯による大雨の半日程度前からの呼びかけの実績

	令和6年 (8月22日時点)	令和5年	令和4年
線状降水帯発生を呼びかけて実際に発生した率 (適中率)	5% (44回中2回)※	41% (22回中9回)	23% (13回中3回)
線状降水帯ありのうち発生呼びかけ無し (見逃し率)	67% (6回中4回)	61% (23回中14回)	73% (11回中8回)

※ 44回のうち2回以外にも、3時間降水量が100mm以上となった事例が14回あることから、この呼びかけが行われたときには大雨への心がけを一段高めることが重要。

(出典) 気象庁「線状降水帯による大雨の半日程度前からの呼びかけ」令和4・5・6年の実績資料より抜粋

(図表12) グローバルリスクの短期・長期的な重要度ランキング

今後2年間	今後10年間
1 誤報と偽情報	1 異常気象
2 異常気象	2 地球システムの危機的変化(気候の転換点)
3 社会の二極化	3 生物多様性の喪失と生態系の崩壊
4 サイバー犯罪やサイバーセキュリティ対策の低下	4 天然資源不足
5 国家間武力紛争	5 誤報と偽情報
6 不平等または経済的機会の欠如	6 AI技術がもたらす悪影響
7 インフレーション	7 非自発的移住
8 非自発的移住	8 サイバー犯罪やサイバーセキュリティ対策の低下
9 景気後退(不況、停滞)	9 社会の二極化
10 汚染(大気、土壌、水)	10 汚染(大気、土壌、水)

(出典) World Economic Forum「The Global Risks Report 2024」(January 2024)

大雨の頻発傾向は明らかであり、呼びかけには細心の注意を払う意識が必要である。

6. おわりに

図表12はWEF(世界経済フォーラム)の「グローバルリスク報告書 2024年版」からの意識調査結果の抜粋で、今後2年間・10年間の影響(深刻さ)が大きいと思われるグローバルリスクのランキングである。10年間では1位から4位まで及び10位に環境関連のリスクが挙げられているが、短期的なリスクとしては異常気象を除き環境面が重視されていない傾向がある。内訳をみると特に年長者・民間セクターは短期的なリスク意識が低くなっており、世代間・官民間での緊急性に対するこのような認識の不一致は、最適な連携と意思決定がなされていないことを意味し、重要な対策のタイミングを逃すリスクを高めていると同報告書は述べている。

2(2)で触れたWMOの報告書のように、温暖化の状況は深刻さを増しており、10年後ではなく、一刻の猶予も許されない状況にあるという意識で対策に取り組むことが求められる。

(2024年9月3日 記)